

# 1 歳入の状況

## ① 歳入科目別構成比<第1図>

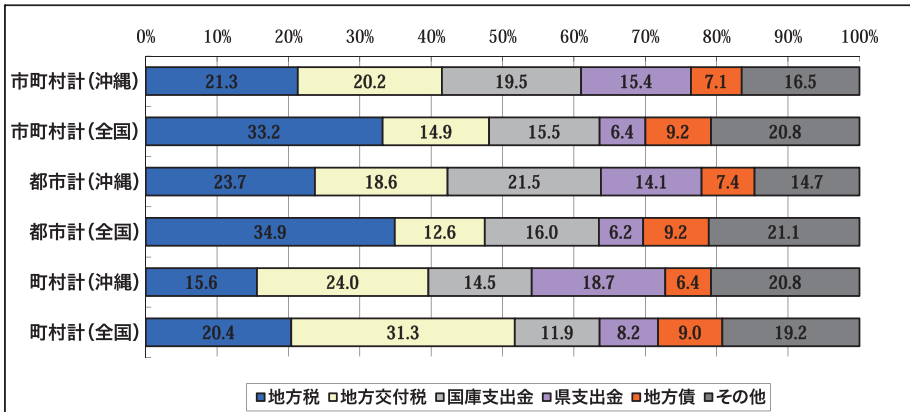
市町村の歳入は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債、県支出金、諸収入等の多くの収入科目によって構成されています。その構成比を全国と比べると地方税の割合が少なく、それだけ地方交付税に依存する構成となっています。逆に国庫支出金、県支出金の割合は全国平均を上回っています。

## ② 自主財源比率<第2図>

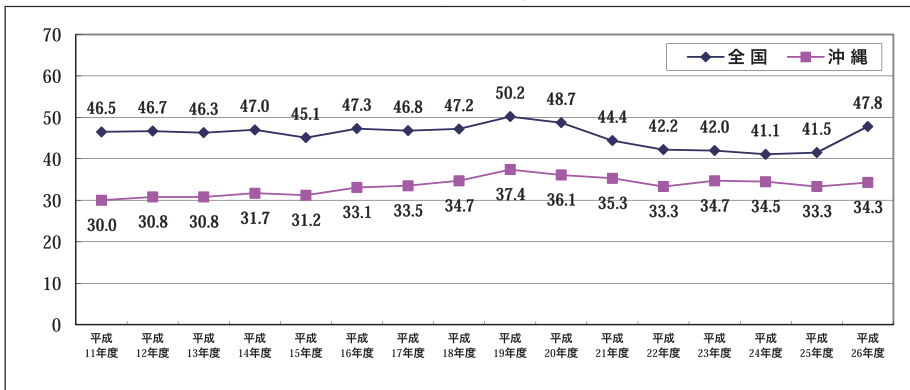
自主財源比率とは、地方税、分担金、負担金、使用料等の地方自治体が自主的に収入しうるもので、財政運営の自主性を発揮するためには、その割合を多くするとともに安定確保に努める必要があります。本県市町村の自主財源比率は、全国平均を大きく下回っています。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

第1図 歳入項目別構成比の状況 (平成26年度)



第2図 自主財源比率の推移



(注)全国は大都市、特別区、中核都市、特例市及び一部事務組合を除く。

## 2 歳出の状況

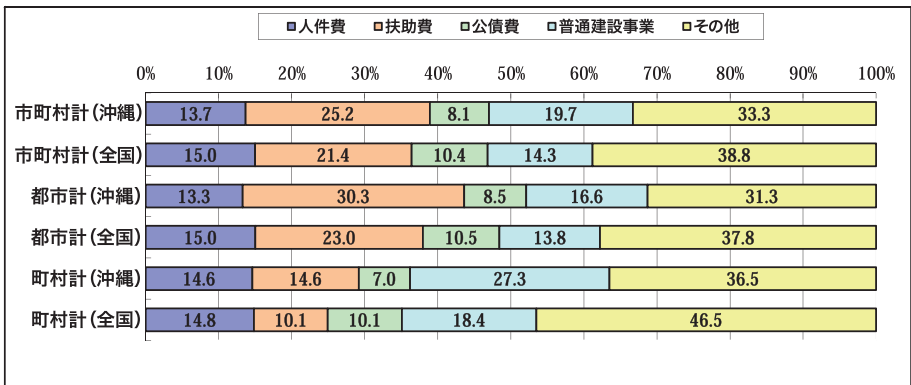
### ① 歳出科目別構成比<第3図>

市町村の歳出は、行政活動の財政的表れであり、多様な行政活動を反映して様々な歳出がなされています。その構成比を全国と比較してみると、普通建設事業費の割合が高くなっており社会資本の整備に多くの財源を投入していることがわかります。

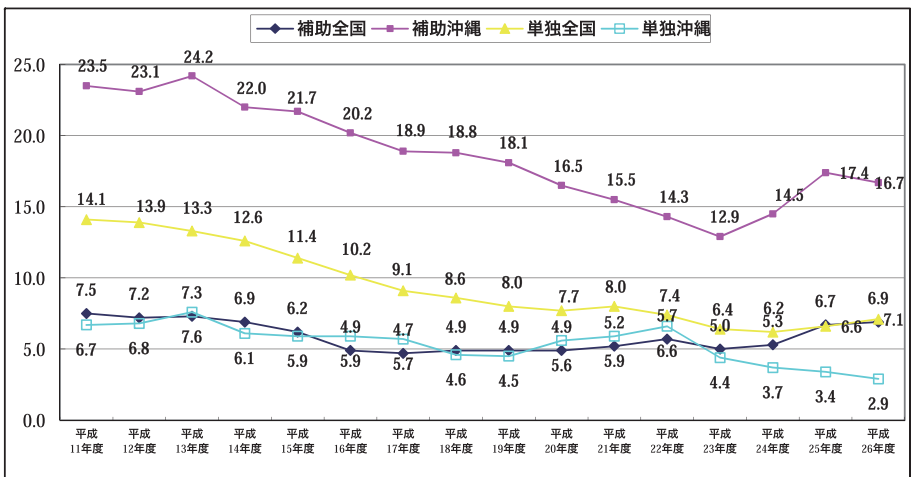
### ② 普通建設事業<第4図>

普通建設事業のうち補助事業と単独事業の割合を全国と比較すると、本県は補助事業が単独事業を大きく上回っており、全国の傾向と逆になっています。本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が高くなっていることによります。

第3図 歳出項目別構成比の状況（平成26年度）



第4図 歳出に占める普通建設事業費構成比率の推移



※全国は平成15年度までは、特別区を含み、平成16年度から特別区を含まない。